



2015年2月12日

3, 4号機 原子炉設置変更許可

関西電力 プレスリリース 参考資料①

本日、高浜発電所3、4号機の新規制基準への適合性が確認されましたことは、**再稼働に向け、一步前進**することができたと考えています。当社は今後も引き続き、(中略)安全性が確認された原子力プラントの**1日も早い再稼働に、全力で取り組んでまいります。**

田中俊一 原子力規制委員会委員長

参考資料②

原子力規制委員会として、法律に基づいて、**運転に当たり求めてきたレベルの安全性が確保されることを確認**した。

記者の質問

「安全性が確認された」ということ？

これで**リスクがゼロであるということを確認したというわけではない**、ということ再三に渡って申し上げます。
(中略)
「安全」というたった2文字についての意識がいろんな意味で誤って伝わる場合がありますので、それだけを取り上げてYesかNoかという答えは、私はするつもりはありません。

加藤勝信 内閣官房副長官

参考資料③

政府としては、**エネルギー基本計画に基づき、高浜原発3号機・4号機の再稼働を進めることといたします。**
(中略)
引き続き、原子力発電の重要性と再稼働の必要性について、更なる国民理解を図るよう取り組んでまいります。

参考資料

- ① 関西電力プレスリリース「(コメント)高浜発電所3、4号機の原子炉設置変更許可について」
http://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2015/0212_1j.html
- ② 原子力規制委員会HP 定例記者会見(平成27年2月12日)
<https://www.youtube.com/watch?v=7-HuLJKliQ>
- ③ 首相官邸HP 官房長官記者会見 平成27年2月12日(木)午後
http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/201502/12_p.html

さて、全国紙の社説ではどう扱われたか？(2015年2月18日朝刊まで)

毎日新聞

2015年2月13日

高浜住民説明会 行政の都合で見送るな

西川知事は地元同意の範囲を「県と高浜町」としている。
京都、滋賀は関電との協定などで「同意」権を持たないが、
原発事故の被害に府県境は関係ない。
政府は、事故の被害が想定される自治体や住民の意見を
再稼働の決定過程に反映する仕組みを整備する必要があるだろう。

東京新聞

2015年2月13日

高浜・審査適合 「地元」とはどこなのか

原発事故の恐怖と影響は全国に降り注ぐ。
福島の教訓だったはず。地元とはどこだろう。地元同意とは何だろう。
(中略)
国が今なすべきことは、
再稼働を急ぐより、**原発ゼロへの道筋を示すこと**である。

朝日新聞

2015年2月14日

関西電力高浜原発 再稼働前に地元を見直せ

原発事故が広大な地域に被害を及ぼすことは、
東京電力福島第一原発事故が示した現実だ。
事故前と変わらぬ枠組みで原発を動かしていいはずがない。
(中略)
対立を乗り越え、
広い意味での「地元」の関係を結い直す取り組みが不可欠だ。

読売新聞

2015年2月16日

高浜原発 関電は再稼働へ万全を期せ

規制委には、安全を最優先にしつつ、
認可手続きを効率化することも求められる。
(中略)
**規制委は、書類作成や認可手続きの重要項目や留意点について、
電力会社に明確に指示すべきだろう。**

少しだけ感想を

2月18日までには日経、産経の社説で高浜原発について直接の取り扱いはありませんでした。
「もう、後は淡々と再稼働して行ってね」ということなのでしょうが？
取り扱った社のうち読売以外は「地元同意」について述べています。

そもそも廃棄物の問題を考えただけでも再稼働はあり得ないと思いますが、
3000万歩譲って。。。一度それを置くとしても
田中委員長が言うように「リスクゼロ」なんてことを言える人がいるはずもなく、
とすると万一のときに影響を被る地元(これは半径30kmなんてもんじゃないと思いますが。。)の理解を得られるかどうか、
という点が原発の再稼働を考えるときの大きな課題であるはずですが。
なのに、そこは各自治体に丸投げ。
安倍首相がよく口にする「国民の生命と安全を守る」という言葉が空しく響きます。